



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL http://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石丸 博 TEL 03-6369-8660
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	138,727	9.4	2,521	△43.3	1,622	△59.6	1,054	△83.2
26年3月期	126,783	19.7	4,449	346.1	4,012	464.0	6,272	—

(注) 包括利益 27年3月期 7,839百万円 (△36.3%) 26年3月期 12,312百万円 (204.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.85	40.61	1.8	1.1	1.8
26年3月期	287.10	285.59	13.4	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	148,831	62,103	41.7	2,400.55
26年3月期	137,233	54,592	39.7	2,110.89

(参考) 自己資本 27年3月期 61,991百万円 26年3月期 54,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,502	△15,211	△538	5,789
26年3月期	11,835	△12,671	3,012	8,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	327	4.9	0.7
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	309	29.4	0.5
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		15.5	

(注) 平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,400	7.3	1,600	234.6	1,150	—	600	—	23.23
通期	146,200	5.4	4,250	68.6	3,300	103.4	2,000	89.6	77.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	26,027,720株	26年3月期	26,027,720株
27年3月期	203,748株	26年3月期	203,106株
27年3月期	25,824,355株	26年3月期	21,848,046株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	73,193	2.5	2,379	21.3	3,008	20.9	2,173	△52.6
26年3月期	71,439	3.4	1,962	348.1	2,487	124.2	4,583	314.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	84.16	83.66
26年3月期	209.81	208.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	83,993		42,686		50.7		1,648.66	
26年3月期	82,464		39,853		48.2		1,540.18	

(参考) 自己資本 27年3月期 42,575百万円 26年3月期 39,774百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	36,000	2.8	420	△49.8	480	△61.9	250	△74.0	9.68
通期	74,000	1.1	1,300	△45.4	1,450	△51.8	900	△58.6	34.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ以降、個人消費や生産活動の弱さが続いたものの、第4四半期以降、個人消費の底堅い動きや企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。海外においては、アメリカの景気は着実に回復しており、アジアでは中国の景気は緩やかに拡大しており、インドの景気は底ばい状態から持ち直しの動きがみられるなど、世界の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。

このような環境の中で、当社グループではグローバルでのダイカスト需要増に対応するため、北米及びアジアの生産能力拡充を進めました。

当連結会計年度の業績については、売上高は138,727百万円(前期比9.4%増)、営業利益は2,521百万円(前期比43.3%減)、経常利益は1,622百万円(前期比59.6%減)、当期純利益は1,054百万円(前期比83.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車メーカーにおいて、消費税率引上げの影響による国内販売の減速が続いているものの、円安を背景に北米市場向けを中心とした生産及び輸出は好調を維持しています。当社においてもこれらの影響を受け、受注量はほぼ前年と同水準であるものの、主に地金市況の影響により、売上高は63,226百万円(前期比1.6%増)となりました。収益面においては、生産設備の減価償却費の増加及び賃上げに伴う労務費の増加等により、セグメント利益は3,230百万円(前期比11.6%減)となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米では、アメリカでの好調な自動車販売の影響を受けた受注の増加、部品の新規立ち上がり、地金市況の影響などに加え、円安基調にある為替換算影響等により、売上高は40,654百万円(前期比19.9%増)となりました。収益面においては、アメリカ工場の生産性低下等の影響により、セグメント損失は1,295百万円(前期はセグメント利益509百万円)となりました。なお、アメリカ工場における生産性改善等の施策は計画どおりに進捗しており、第4四半期の収益は改善が進んでおります。

③ ダイカスト事業 アジア

中国では、主要顧客である日系自動車メーカーの販売情勢等により、一部で当初の見込みから受注が減少したものの、新規部品の量産本格化や、円安基調にある為替換算影響等により、売上は増加しました。この結果、アジアでの売上高は27,584百万円(前期比14.3%増)となりました。収益面においては、当初計画には至らないものの、主に増収による増益効果で中国合肥工場が黒字化したこと等により、セグメント利益は662百万円(前期比268.1%増)となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売価格の見直しにより、売上高は5,015百万円(前期比7.7%増)となりました。収益面においては、販売価格の見直しと原価低減活動による効果等により、セグメント利益は5百万円(前期はセグメント損失6百万円)となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注により、売上高は2,245百万円(前期比21.5%増)となりました。収益面においては、主に増収による増益効果によりセグメント利益は83百万円(前期比25.5%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続くものと予想される一方、足元の厳しい国内自動車販売の状況から、国内の市場環境は厳しさが続く予想されます。また、米国では個人消費及び設備投資が緩やかに増加するなど着実な回復が続くと見込まれる一方、中国では輸出や生産は伸びが鈍化するなど景気拡大のテンポが一段と緩やかになっており、下振れリスクを含むものの、緩やかに増加することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、中国、北米を中心とした海外ダイカスト事業の拡大を進めつつ、引き続き生産性の改善、コスト低減活動を推進し、収益改善を図ってまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

なお、為替レート的前提を115.0円/米ドル、19.0円/元、1.9円/ルピーとしております。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期見通し	146,200	4,250	3,300	2,000
平成27年3月期実績	138,727	2,521	1,622	1,054
増減額	7,472	1,728	1,677	945
増減率(%)	5.4	68.6	103.4	89.6

セグメント	売上高		セグメント利益	
	今期	次期	今期	次期
ダイカスト 日本	63,226	62,600	3,230	2,200
ダイカスト 北米	40,654	44,500	△1,295	1,400
ダイカスト アジア	27,584	32,100	662	500
アルミニウム	5,015	5,200	5	100
完成品	2,245	1,800	83	50
セグメント間取引消去	—	—	△165	—

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ11,597百万円増加して148,831百万円となりました。主な要因は、円安基調にある為替換算影響などによる有形固定資産の増加9,925百万円、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加1,195百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,086百万円増加して86,728百万円となりました。主な要因は、円安基調にある為替換算影響などによる借入金の増加3,824百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,511百万円増加して62,103百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,054百万円、為替換算調整勘定の増加5,640百万円、保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加928百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末39.7%から41.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して666百万円増加して、12,502百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,651百万円(前期比5,356百万円減)、売上債権の増減額1,555百万円(前期比7,359百万円増)、法人税等の支払額△2,144百万円(前期比1,393百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して2,540百万円増加して15,211百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△15,143百万円(前期比1,060百万円減)、前期に旧浜松工場の跡地を売却したこと等による有形固定資産の売却による収入の減少2,479百万円及び保有株式の一部を売却したこと等による投資有価証券の売却による収入の減少1,101百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して3,551百万円増加して538百万円となりました。これは主に前期に株式の発行による収入3,643百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は5,789百万円となりました。

なお、平成26年3月に実施しました増資資金は、海外子会社の設備投資に充当しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	36.6	33.6	35.5	39.7	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	14.7	9.5	16.2	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	183.9	504.5	282.3	363.4	374.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	10.3	17.2	11.4	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当(うち中間配当は6円)を実施することを決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当(基準日9月30日)をすることができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月12日 取締役会決議	154	6
平成27年5月8日 取締役会決議	154	6

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金12円(中間期末6円、期末6円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名アーレスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものであります。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて創ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、お互いをより素晴らしいものと磨きあっていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アーレスティ」を社名としております。

当社の長期的な経営の方向性を示した「アーレスティ10年ビジョン」では「ダイカストを核としたグローバルTOP企業」となることを基本方針に、「ものづくりを究め、ものづくりを進化させる」ことをスローガンとしてあるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定め展開してまいりました。この10年ビジョンではグローバルTOP企業となることを目指し、海外における事業拡大を行ってきたものの、急激な成長に伴う生産トラブル等により業績を計画どおり向上させることができなかつたこともあり、当連結会計年度中に、新10年ビジョンを「信頼を究めよう 2025」と改定し、「お客様からの信頼No.1」「グローバルで車の軽量化に役立つ」「売上高2000億円+α」をありたい姿とし、お客様からの信頼を究めつつ、安定して持続的に成長していくための基本戦略を事業戦略、機能別戦略、マネジメントの取組みとして定めました。

10年ビジョンをベースにした現在の中期経営方針は、「1315 3カ年アーレスティ方針」であり、ものづくりに焦点を当てたものですが、新10年ビジョンでも「信頼を究める」ための手段として「ものづくりを究める」ことにより変わりなく、この中期経営方針の最終年度である2015年度の方針に新たに策定した「信頼を究めよう 2025」を達成するための基本戦略の一部を追加するなどの見直しを行っております。

この10年ビジョンをベースに中期経営方針では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、売上高営業利益率、総資産当期純利益率(ROA)、株主資本当期純利益率(ROE)を指標として、2016年度の目標値を、売上高:1,540億円(1,430億円から変更)、売上高営業利益率:5%、ROA:3%、ROE:7%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の主要事業であるダイカスト事業においては、中長期的には新興国を中心とした自動車需要の増加、先進国における需要回復、軽量化によるアルミダイカスト採用増によりグローバルでのダイカスト需要は拡大していくものと見込まれます。一方、国内においては、少子高齢化等に伴う国内自動車販売の減少、為替リスク回避等に伴う海外自動車生産の増加等により、国内ダイカスト需要は縮小するものと予想されます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、国内での大幅な需要増は期待できないものの、海外における需要増が見込まれます。

このような環境下において、当社グループの長期的な経営の方向性を示した「10年ビジョン」をベースとし、信頼を究めることを第一に、グローバル需要が拡大していく中で、安定して持続的に成長できる範囲で、中国・北米を中心とした海外ダイカスト事業の拡大を進めると共に、信頼を究めることともものづくりに焦点を当てた方針を「1315 3ヵ年アーレスティ方針」として掲げ、次の4つを柱として、全従業員が積極的に活動し計画達成を目指して全力で取り組んでおります。

① 最善なものづくりの追求と共有

主な施策：現場と設計が一体となったものづくりの再構築、全拠点で同一の品質・生産性の実現

② ものづくりの現場で活かす技術開発

主な施策：ものづくりを究めるための技術ロードマップに基づく施策、パワートレイン以外の市場の開拓

③ ものづくりを支える人づくり

主な施策：実践に裏づけされたスキルを持つ人づくり、3現・2原に基づいた活動ができる技術者の育成

④ 健全な利益追求

主な施策：収益力向上による持続的な企業成長と成長市場への展開、業務の効率化、投資効率の高い加工設備構想の実現、工程別・課別コストの見える化による収益管理レベルの向上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,791	5,885
受取手形及び売掛金	25,416	24,229
電子記録債権	508	1,450
商品及び製品	3,303	4,166
仕掛品	4,062	4,549
原材料及び貯蔵品	3,171	3,887
繰延税金資産	1,423	828
その他	2,243	3,468
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	48,920	48,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,199	28,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,488	△11,800
建物及び構築物(純額)	14,710	16,737
機械装置及び運搬具	103,120	119,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,307	△70,114
機械装置及び運搬具(純額)	40,813	49,570
工具、器具及び備品	42,600	46,274
減価償却累計額	△35,839	△38,146
工具、器具及び備品(純額)	6,760	8,127
土地	5,252	5,294
リース資産	1,027	1,113
減価償却累計額	△219	△301
リース資産(純額)	807	811
建設仮勘定	9,862	7,591
有形固定資産合計	78,208	88,133
無形固定資産		
1,340	1,340	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	5,964	7,160
繰延税金資産	2,145	3,077
その他	655	454
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,764	10,692
固定資産合計	88,313	100,367
資産合計	137,233	148,831

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,140	14,388
電子記録債務	4,574	6,548
短期借入金	6,676	6,187
1年内返済予定の長期借入金	9,848	11,806
未払法人税等	1,526	777
賞与引当金	1,254	1,532
役員賞与引当金	28	13
製品保証引当金	180	196
その他	7,612	7,051
流動負債合計	46,841	48,502
固定負債		
長期借入金	26,490	28,845
繰延税金負債	3,197	3,502
退職給付に係る負債	4,913	4,816
その他	1,199	1,061
固定負債合計	35,800	38,225
負債合計	82,641	86,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,939	6,939
資本剰余金	10,180	10,180
利益剰余金	32,035	32,730
自己株式	△304	△304
株主資本合計	48,851	49,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,540	3,468
為替換算調整勘定	3,660	9,301
退職給付に係る調整累計額	△539	△324
その他の包括利益累計額合計	5,661	12,446
新株予約権	79	111
純資産合計	54,592	62,103
負債純資産合計	137,233	148,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	126,783	138,727
売上原価	112,562	125,865
売上総利益	14,220	12,861
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,830	1,771
給料及び賞与	2,848	3,051
退職給付費用	276	249
賞与引当金繰入額	267	305
役員賞与引当金繰入額	28	13
減価償却費	143	180
研究開発費	457	448
その他の経費	3,918	4,321
販売費及び一般管理費合計	9,771	10,340
営業利益	4,449	2,521
営業外収益		
受取利息	10	18
受取配当金	120	127
スクラップ売却益	102	141
為替差益	474	—
その他	82	184
営業外収益合計	790	471
営業外費用		
支払利息	1,054	1,254
為替差損	—	50
その他	173	66
営業外費用合計	1,227	1,370
経常利益	4,012	1,622
特別利益		
固定資産売却益	2,288	51
投資有価証券売却益	838	—
補助金収入	35	99
特別利益合計	3,161	150
特別損失		
固定資産除売却損	156	121
投資有価証券売却損	9	—
特別損失合計	166	121
税金等調整前当期純利益	7,007	1,651
法人税、住民税及び事業税	1,650	812
法人税等調整額	△915	△215
法人税等合計	735	596
少数株主損益調整前当期純利益	6,272	1,054
当期純利益	6,272	1,054

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,272	1,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	928
為替換算調整勘定	5,864	5,640
退職給付に係る調整額	—	215
その他の包括利益合計	6,039	6,784
包括利益	12,312	7,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,312	7,839
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,117	8,359	25,944	△320	39,100
当期変動額					
新株の発行	1,821	1,821			3,643
剰余金の配当			△172		△172
当期純利益			6,272		6,272
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△8	17	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,821	1,821	6,090	16	9,750
当期末残高	6,939	10,180	32,035	△304	48,851

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,365	△2,203	—	161	73	39,335
当期変動額						
新株の発行						3,643
剰余金の配当						△172
当期純利益						6,272
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	5,864	△539	5,500	5	5,505
当期変動額合計	175	5,864	△539	5,500	5	15,256
当期末残高	2,540	3,660	△539	5,661	79	54,592

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,939	10,180	32,035	△304	48,851
会計方針の変更による累積的影響額			△50		△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,939	10,180	31,984	△304	48,800
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
当期純利益			1,054		1,054
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	745	△0	744
当期末残高	6,939	10,180	32,730	△304	49,545

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,540	3,660	△539	5,661	79	54,592
会計方針の変更による累積的影響額						△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,540	3,660	△539	5,661	79	54,541
当期変動額						
剰余金の配当						△309
当期純利益						1,054
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	928	5,640	215	6,784	32	6,816
当期変動額合計	928	5,640	215	6,784	32	7,561
当期末残高	3,468	9,301	△324	12,446	111	62,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,007	1,651
減価償却費	11,153	12,956
賞与引当金の増減額(△は減少)	323	244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	221	167
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17	8
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△157	—
受取利息及び受取配当金	△131	△145
支払利息	1,054	1,254
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,132	68
投資有価証券売却損益(△は益)	△828	—
補助金収入	△35	△99
売上債権の増減額(△は増加)	△5,803	1,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281	△1,143
仕入債務の増減額(△は減少)	2,845	428
未払金の増減額(△は減少)	546	△49
未払消費税等の増減額(△は減少)	517	△252
その他	△861	△1,241
小計	13,421	15,402
利息及び配当金の受取額	131	145
利息の支払額	△1,034	△1,230
補助金の受取額	20	89
法人税等の支払額	△750	△2,144
法人税等の還付額	48	239
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,835	12,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△86
有形固定資産の取得による支出	△16,204	△15,143
有形固定資産の売却による収入	2,684	205
投資有価証券の売却による収入	1,101	—
その他	△253	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,671	△15,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,302	31,053
短期借入金の返済による支出	△27,920	△32,295
長期借入れによる収入	10,880	10,958
長期借入金の返済による支出	△10,519	△9,725
株式の発行による収入	3,643	—
配当金の支払額	△174	△308
その他	△198	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,012	△538
現金及び現金同等物に係る換算差額	526	245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,704	△3,002
現金及び現金同等物の期首残高	6,087	8,791
現金及び現金同等物の期末残高	8,791	5,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が72百万円増加し、利益剰余金が50百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	62,228	33,906	24,143	4,657	1,848	126,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,103	29	917	2,650	0	7,701
計	66,332	33,936	25,060	7,308	1,848	134,485
セグメント利益又は損失(△)	3,656	509	180	△6	66	4,405
セグメント資産	45,433	41,354	42,635	2,609	1,000	133,034
その他の項目						
減価償却費	3,399	4,355	3,446	13	1	11,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,530	6,532	5,067	21	4	16,156

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	63,226	40,654	27,584	5,015	2,245	138,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,398	14	1,337	3,266	0	9,017
計	67,625	40,669	28,922	8,282	2,245	147,744
セグメント利益又は損失(△)	3,230	△1,295	662	5	83	2,686
セグメント資産	46,869	48,533	46,859	3,030	1,397	146,691
その他の項目						
減価償却費	3,304	5,522	4,256	15	2	13,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,153	6,609	3,791	109	0	15,664

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,485	147,744
セグメント間取引消去	△7,701	△9,017
連結財務諸表の売上高	126,783	138,727

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,405	2,686
セグメント間取引消去	43	△165
連結財務諸表の営業利益	4,449	2,521

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	133,034	146,691
セグメント間取引消去	△3,273	△2,216
全社資産	7,473	4,356
連結財務諸表の資産合計	137,233	148,831

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,216	13,101	△63	△145	11,153	12,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,156	15,664	△202	△330	15,954	15,334

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,110.89円	2,400.55円
1株当たり当期純利益金額	287.10円	40.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	285.59円	40.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,272	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,272	1,054
期中平均株式数(株)	21,848,046	25,824,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,308	153,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,633	2,695
受取手形	1,642	1,424
電子記録債権	499	1,434
売掛金	13,142	13,036
商品及び製品	800	752
仕掛品	1,215	1,178
原材料及び貯蔵品	896	1,081
前払費用	66	84
繰延税金資産	442	354
未収入金	1,829	772
その他	152	77
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,321	22,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,163	3,071
構築物	66	83
機械及び装置	1,578	1,868
車両運搬具	19	16
工具、器具及び備品	1,008	1,373
土地	3,530	3,530
リース資産	3	8
建設仮勘定	865	977
有形固定資産合計	10,236	10,930
無形固定資産		
ソフトウェア	84	144
その他	53	20
無形固定資産合計	138	164
投資その他の資産		
投資有価証券	5,476	6,750
関係会社株式	40,127	43,042
その他	165	212
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	45,768	50,006
固定資産合計	56,143	61,101
資産合計	82,464	83,993

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,711	1,520
電子記録債務	2,811	4,414
買掛金	5,393	6,031
1年内返済予定の長期借入金	4,809	5,456
未払金	829	868
未払費用	291	311
未払法人税等	1,029	529
前受金	9	21
預り金	8,444	7,475
賞与引当金	690	681
役員賞与引当金	25	12
製品保証引当金	94	96
その他	268	567
流動負債合計	27,409	27,986
固定負債		
長期借入金	10,591	8,348
繰延税金負債	1,550	1,707
退職給付引当金	2,890	3,089
その他	169	174
固定負債合計	15,202	13,320
負債合計	42,611	41,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,939	6,939
資本剰余金		
資本準備金	9,999	9,999
資本剰余金合計	9,999	9,999
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
買換資産圧縮積立金	2,248	2,249
別途積立金	13,240	13,240
繰越利益剰余金	4,670	6,491
利益剰余金合計	20,672	22,495
自己株式	△304	△304
株主資本合計	37,306	39,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,467	3,445
評価・換算差額等合計	2,467	3,445
新株予約権	79	111
純資産合計	39,853	42,686
負債純資産合計	82,464	83,993

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	71,439	73,193
売上原価	64,568	66,018
売上総利益	6,870	7,175
販売費及び一般管理費	4,908	4,795
営業利益	1,962	2,379
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	196	514
受取賃貸料	76	67
為替差益	345	109
その他	118	98
営業外収益合計	738	791
営業外費用		
支払利息	199	150
その他	13	12
営業外費用合計	213	162
経常利益	2,487	3,008
特別利益		
固定資産売却益	2,290	1
投資有価証券売却益	838	—
補助金収入	—	8
特別利益合計	3,128	10
特別損失		
固定資産除売却損	22	14
投資有価証券売却損	9	—
特別損失合計	32	14
税引前当期純利益	5,583	3,003
法人税、住民税及び事業税	1,151	844
法人税等調整額	△152	△13
法人税等合計	999	830
当期純利益	4,583	2,173